慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	インド小工業政策の理論的基盤 : 低開発国の産出量と雇用問題
Sub Title	An analysis of the ground of small-scale industries policy in India : the problem of output and employment in underdeveloped countries
Author	矢内原, 勝
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1959
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.52, No.3 (1959. 3) ,p.215(21)- 229(35)
JaLC DOI	10.14991/001.19590301-0021
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19590301-0021

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

では、やはりヴィクトリア黄金時代の賜物であり、一八六七年の第二次選挙法と同じくイギリス資本主義の相対的安定期における組合精神の忠実な反映であったということができるであろう。

(1) 三田学会雑誌、昭和三三年度四月号および九月号参照。

(2) James B. Jefferys; Labour's Formative Years; p. 34. (Article in The Operative, April 12th, 1851. Unsigned.)

(3) Jefferys; ibid., p. 48. (Extracts from lines spoken at a Public Dinner of the Boiler Makers' Iron Ship Builders' Society, Hull, September 28th, 1872.)

(4) Webb; History of Trade Unionism, 1920, pp. 240-241.

(5) 一八五一年一一月、合同機械工同盟は時間外労働と請負仕事を拒否し、資本家側は翌一八五二年一月、ロック・アウトをもって応えた。

(6) 一八五三年六月、プレストンの力織工は、一八四七年に強制された一〇パーセントの賃金切り下げを回復することを経営者側に要求した。大部分の経営者はこれを拒否し、ついにロック・アウトが行われた。

(7) 日本労働法学会編「労働法講座」第三巻、「労働争議」(有斐閣、昭和三三年)

(8) B. C. Roberts; The Trades Union Congress, 1868-1921, 1958, p. 11.

(9) G. D. H. Cole; Attempts at General Union, 1918-1834 を参照。

(10) Webb; ibid., p. 113.

(11) Roberts; pp. 12-13.

(12) R. W. Postgate; The Builders' History, p. 168.

(13) Webb; ibid., p. 249.

(14) Webb; ibid., p. 256.

(15) G. D. H. Cole; A Short History of the British Working Class Movement, 1952. 邦訳第二巻一一三頁。

(16) Webb; p. 257.

(17) Webb; ibid., p. 258.

(18) Webb; ibid., p. 259.

(19) Hedges; p. 55.

(20) Cole; Short History. 邦訳一一九頁。

〈後記〉 この論文を執筆するにあたり、京都大学助教授、片岡昇氏のすぐれた御労作「英国労働法理論史」から多くの示唆をあたえられた。学恩に感謝する次第である。

——一九五九・一・一五——

インド小工業政策の理論的基盤

——低開発国の産出量と雇用問題——

矢内原勝

Ⅰ 序
Ⅱ 産出量と雇用
Ⅲ A型二重経済
Ⅳ B型二重経済
Ⅴ 社会・政治的要因

Ⅰ 序

インド共和国の「第二次五ヵ年計画試案要項」[1]第一章の冒頭に、第二次五ヵ年計画の主要目的として次の四項目が挙げられている。

(a) 国の生活水準を向上させるような国民所得の大幅な増加
(b) 基礎的工業の発達に特に重点をおいた急速な工業化
(c) 完全雇用
(d) 社会的公正

この四項目の中、(a)産出量極大化、(c)完全雇用、は計画の目的であって、(b)の重工業優先はその手段であるかと思われる。(d)はインドの経済開発がいわゆる「社会主義的型」をとるといわれることの反映であり、計画にある種の性格を与えているものであろう。このようにしてみると、各項目は同質でないばかりか、相互に矛盾する可能性さえ存在するのではないかと思われる。特に(a)産出量極大化と(c)雇用極大化は常に同時に達成されるという保証はないかもしれない。R・ヌルクセは、「第一次五ヵ年計画」は農業に重点をおいたが、「第二次五ヵ年計画」は、消費財生産拡張のための小村落工業の育成と鋼鉄および機械製造業における生産能力の大増加を目標としたことが特徴であるとしている。[2] M・ドッブが、デリー・スクール・オブ・エコノミクスの公開講義において、後進国の経済開発は重工業優先でなければならないと主張したにもかかわらず、[3]インド統計研究所長で計画立案の主要人物であるP・C・マハラノビスを始めとして、インド政府および学者の大勢は、少なくとも小工業を無視してはいけないという点で一致している。そして産出量極大化と雇用極大化に関連して、インドの計画において小工

業振興策が打ちだされたのではないか、という点が本稿の出発点である。(4)

大工業――近代的技術――資本集約的アクティヴィティ――生産財部門――産出量極大化――都市地域

小工業――伝統的技術――労働集約的アクティヴィティ――消費財部門――雇用極大化――農村地域

右のような二大系列に機械的に分割することは危険であることは勿論であるが、それにもかかわらず、このような系列に分れる傾向がみられる。そしてこの問題は、投資基準、生産要素比率の理論的問題と密接にからんでいる。

インド総人口の八、九割は農村地域に居住し、彼らの大多数は土地をもたない労働者である。都市においても小工業に従事しているのは中産階級である。彼らの生活状態を改善するために、雇用を与え、消費財を生産できる産業、すなわち小工業を確立する。そしてまた一般的に資本に対して労働が豊富な低開発国においては、労働集約的技術の採用が有利であるという理論は、ヌルクセ、シンガーを始めとしてよくみられるところである。ここでは資本に比して相対的に労働が豊富な国での、アクティヴィティ選出の一般的問題から入ってゆくことにする。

(1) Papers Relating to the Formation of the Second Five Year Plan, The Plan Frame, 2. The Second Five Year Plan—A Tentative Frame Work.

(2) R. Nurkse; Reflections on India's Development Plan, Quarterly Journal of Economics, May, 1957, pp. 188-204.

(3) M. Dobb; Some Aspects of Economic Development, 1955. 小野一一郎訳「後進国の経済発展と経済機構」

(4) インドの小工業政策そのものについては、拙稿「インドの小工業と技術協力」アジア研究 第五巻 第二号 参照。

Ⅱ 産出量と雇用

生産要素比率の問題に先鞭をつけたのはR・S・エッカウスである。(1) つづいてF・M・ベイター、(2) さらにインドのA・D・シャルマが、エッカウス理論をインドに応用した。(3) またA・O・ヒルシェマンは低開発国の二重経済の問題に関係づけてこの問題を採りあげている。(4) これらはいずれも二生産要素(資本と労働)、一生産物、のモデルであり、これは正象限に描かれている。しかしここでは、アクティヴィティ・アナリシスの一般的規則にしたがって産出量にプラス、投入量にマイナスの符号をつけることにする。したがって、右のモデルは第三象限に描かれることになる。(5)

いま、V_1(労働)、V_2(資本)の二種類の財を投入して生産物X財を産出する生産活動を考える。アクティヴィティは労働集約的なものOAと資本集約的なものOBの二個を仮定する。OAの技術はXを

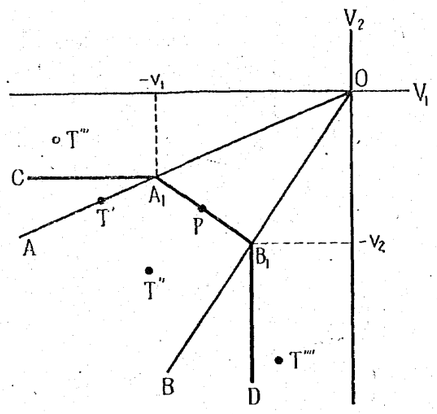
x_1単位生産するのにV_1のv_{11}単位、V_2のv_{21}単位を必要とする。OBの技術は同じくXをx_1単位生産するのにV_1のv_{12}単位、V_2のv_{22}単位を必要とする。この二つは第1図において、A_1点、B_1点としてあらわされる。産出量の軸は原点において垂直に立っているから描かれていないが、A_1点、B_1点がそれぞれ同時にXのx単位を代表している。

ここに生産スケールについての収穫不変を前提し、分割可能性と加法性の前提がみたされるとすれば、A_1とB_1とを結ぶ線分上の任意の点Pの示す派生アクティヴィティは、やはりOA_1、OB_1と同じくXのx_1単位を産出するアクティヴィティである。すなわちA_1B_1はXの単位産出量に応じる等産出量線であるが、処分のアクティヴィティを認めることによって等産出量線はA_1とB_1において軸に平行な部分CA_1、B_1Dを含むことになる。

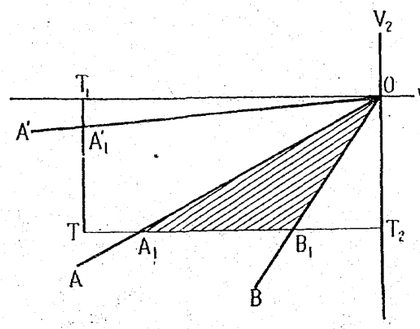
右のアクティヴィティ・アナリシスによる第1図は、従来のエッカウス流のモデルそのままであるが、アクティヴィティ・アナリシスと生産要素比率的観点との重大な相違が一つある。エッカウス流のモデルの狙いは次のような点である。

生産要素存在量がT′のように一個のアクティヴィティOA_1上にあれば、アクティヴィティOA_1が採用され、T″のように二個のアクティヴィティOA_1、OB_1の間に存在すれば両アクティヴィティの同時的採用による派生アクティヴィティによって、T′、T″両方の場合とも、二つの基本的生産要素、労働、資本ともに完全利用が可能である。しかし生産要素存在量がOA_1、OB_1の外、T‴、T⁗、T⁗′のような場合には利用可能量の限度まで用いられない生産要素が発生する。そして資本に比して相対的に労働が豊富である低開発国においては労働集約的アクティヴィティOA_1の外側、つまりT‴のような場合は極めてありそうだ、というわけである。このような利用可能量の制約は、生産可能領域を第2図の斜線をほどこした部分とする。OT_1は労働の存在量、OT_2は資本の存在量である。この場合労働は、技術的に可能ないかなる生産計画によっても利用可能量の限度まで用いられず、いわゆる「準自由財」となる。理論的にはこの要素の有効価格がゼロになっているはずで

第 1 図



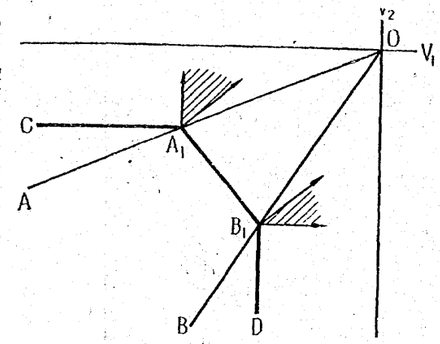
第 2 図



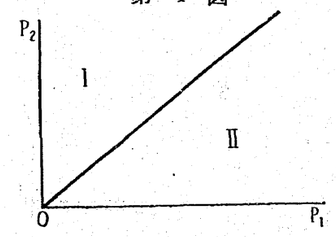
あるが、現実には労働の価格がゼロになることはできない。それにしてもこのような生産要素の存在量をもつ社会では、労働集約的アクティヴィティOA_1の採用が産出量極大化基準によっても、雇用極大化基準によっても妥当とされるというのである。

この国の生産アクティヴィティOA_1、OB_1の等産出量線が第1図のCA_1B_1Dのように、A_1B_1が右下りの線分のモデルをまず考える。この場合に、生産要素比率の観点からは生産要素の価格がほとんど考慮されていなかった。第3図は第1図と同じく、一生産物、二生産要素、二アクティヴィティが存在し、生産物の量が特定された時の生産可能領域を示す。線分A_1B_1がこれに対する有効点集合をなしており、各点の有効価格ヴェクトルが矢印で示されている。各点の

第 3 図



第 4 図

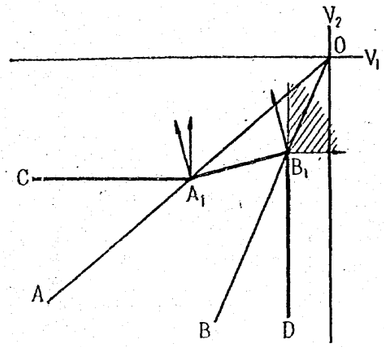


価格ヴェクトルの錐体をその頂点を共通にして集めると第4図のように正象限を分割した形で示される。価格ヴェクトルがIの開領域にある時はA_1、IとIIの境界線に一致する時は線分A_1B_1、IIの開領域にある時はB_1がそれぞれ有効点として対応する。価格ヴェクトルと有効点との対応は、与えられた価格ヴェクトルに応じて具体的にどの有効点が選出されるかを示している。言いかえれば生産要素の価格がどのようなプラスの値をとっても、必らず生産有効点が存在することを意味している。しかしこのことは利用可能な二生産要素の存在量が必らず両方とも完全に利用されることを意味しない。たとえ存在量が二個のアクティヴィティの間、すなわち第1図のT″にあっても、生産要素の価格ヴェクトルがたまたま第4図のIとIIの境界線に一致する時にのみ、両生産要素が完全に利用される。それ以外の価格ではどちらかの生産要素が利用不可能になる。生産要素存在量が第2図のTのような位置、すなわち労働集約的アクティヴィティを選出してもなお労働が過剰になるような場合でも、価格ヴェクトルがIIの開領域にある時は、資本集約的アクティヴィティを選出することになる。この場合には産出量極大化と雇用極大化の基準は一致しない。

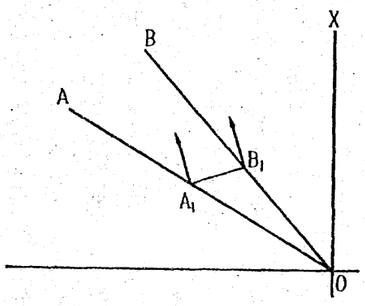
しかしながら生産要素の存在量が利用可能な二個のアクティヴィティの間に存在するということが意義がないわけではない。もし生産要素の価格が課税等の政策によって政策決定者によって任意に決定できるとすれば、価格ヴェクトルをIとIIの境界線に一致させることによって、両生産要素の完全利用が常に可能となるからである。

生産要素の存在量は所与であり、政策によって変更できないものとすると、生産要素の完全利用の可能性は、第一に、アクティヴィティの数を増加することによって完全利用を可能にするような価格を見出す可能性が増加し、あるいはこのような価格に所与の価格を調整することが容易となる。第二には、二個のアクティヴィティの一個が横軸に、他が縦軸にできるだけ近いようなものを見出すことができるほど、生産要素存在量Tが、両アクティヴィティの間に来る可能性が増大する。労働過剰国においては、最も労働集約的なアクティヴィティが第2図のOA'のようなものであるならば、TはA′OBの内部になり、価格調整の可能性を前提とするかぎり労働の完全雇用は可能となる。Tがさらに資本に対して労働が多いような位

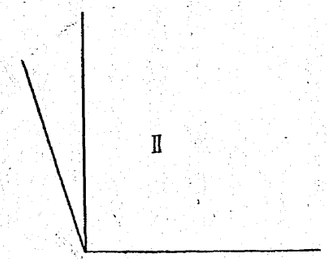
第 5 図



第 6 図



第 7 図



置にあっても、OA'が充分横軸と平行に近い位置にあれば労働の完全雇用が可能である。中共の「人海戦術」は、OA'のような生産のアクティヴィティによって表現されるものであろう。

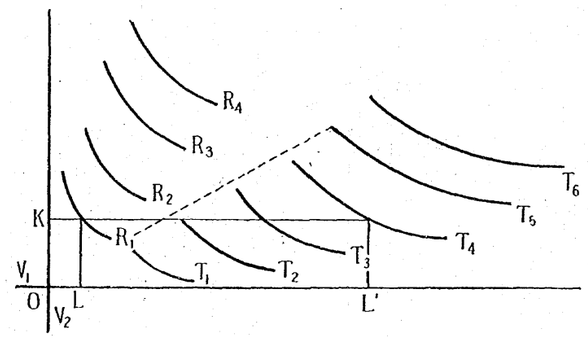
次に等産出量線CA_1B_1Dが第5図のような形になる場合を考えることができる。すなわちA_1B_1は右上りの線分である。

同一の生産モデルを、アクティヴィティを生産要素V_2（資本）について基準化して、$X——V_1$（労働）の空間でV_2を使用して行なわれる生産における、XとV_1との組合せの集合を示すのが第6図である。そうすると線分A_1B_1はやはり右上りとなる。第5図のA_1点、B_1点の法線ヴェクトルの錐体をその頂点を共通にして集めると第7図のようになり、正象限より第二象限にまでおよぶ。このことは、半直線OA_1、OB_1はともに基礎的アクティヴィティではあるけれども、A_1点では価格は常にマイナスとなり、したがってOA_1は有効なアクティヴィティではない。線分A_1B_1上のいずれの点も有効ではなく、オープン・ファセットA_1OB_1は有効なファセットではない。すべてのプラスの価格に応じて有効な点は半直線OB_1上の点のみであり、有効なアクティヴィティ

は常にOB_1だけである。したがってこのような場合には生産要素の価格がいかにあろうとも、資本集約的アクティヴィティが選出されることになり、産出量極大化と雇用極大化は常に矛盾することになる。

キンドルバーガーがハイエク（F. A. Hayek）の理論を紹介しながら、資本収益の極大化はすべての使用における収益の均等化であることを示すために第8図を描いている。これは一生産物、二生産要素（資本と労働）、二生産函数のモデルである。R_1、R_2、R_3、R_4は一生産函数の等産出量曲線、T_1、T_2、T_3、T_4は他の生産函数の等産出量曲線であり、$R_1=T_1$, $R_2=T_2$……$R_n=T_n$である。資本，労働の存在量がそれぞれOK、OL'のような国においてはTによって表現されている生産プロセス（アクティヴィティ）を使用することになる。次に、ハイエクに対するクズネッツ（S.Kuznets）の経験的反対をキンドルバーガーは理論

第 8 図



的に説明して、等産出量曲線R_1が産出量のタームにおいてT_1ではなくてT_5あるいはT_6に等しいとすれば、T_4からR_1への変化は若干の労働を解雇するが、総産出量を増加させる(6)、としている。

右の後者の場合が、さきのアクティヴィティ・アナリシスの第5図の等産出量線右上りに相応するものであろう。

産出量極大化か、雇用極大化かは政策による決定範囲に属する事柄である。インドの第二次五ヵ年計画においてどちらが優先されているか、というと、どちらにも関心が払われているという外ない。一般的に重工業が資本集約的アクティヴィティをもっているのに比べて、小工業は労働集約的アクティヴィティをもつものと考えられる。計画において小工業振興策がとられているのはとりもなおさず雇用観点が計画立案の中に相当の地位を得ている徴であろう。A・D・シャルマは、経済開発計画の目的を先進国と低開発国とに区別している。これによれば、先進国では、経済開発の目的は厚生の増加であり、これは国民所得の増加あるいは国民生産物の増加によって客観的に測定される。かくして国民生産物の極大の増加はある意味ではいかなる経済の目的にもなることができる。そして純粋に経済的理由からすれば、右のことが経済開発の唯一の目的である。もしそれで失業があれば、ある種の社会保障救済を施すのが健全な政策である。しかしながら低開発国ではこの基準は該当しない。特に社会・政治的理由により、国民の大多数を失業させておくことができない。さらに、近代的資本財が地方的に利用できないので、国内生産は失

業労働を維持するに充分な程度にまで引上げられることができない。かくして経済的理由、社会・政治的理由双方からして雇用が国民の大多数に与えられなければならない。したがって経済開発の目的は、雇用極大化の拡張を伴なう国民生産物の極大化であるべきである(7)。

失業の大量的存在は社会不安を胚胎し、政府に対する信頼感を失なわせる、というような社会・政治的観点が導入されると、失業労働は少なければ少ないほど望ましいものと考えられる。失業の除去には費用がかかる。この費用の支出の形は、失業者に対する社会保障制度による救済も考えられるが、理論的には労働の有効価格が非正である場合にもなおかつ雇用するという形もある。すなわち第5図において労働集約的アクティヴィティOA_1を採用させることも考えられる。小工業振興の理論的根拠の一つはこのようなことに求められる。

(1) R. S. Eckaus; The Factor Proportions Problem in Underdeveloped Areas, American Economic Review, Sep., 1955, pp. 539-565.

(2) Francis M. Bator; On Capital Productivity, Input Allocation and Growth, Quarterly Journal of Economics, Feb., 1957, pp. 86-106.

(3) A. D. Sharma; The Problem of Factor Proportions in Underdeveloped Economies, Indian Journal of Economics, July, 1957, pp. 89-95.

(4) A. O. Hirschman; Investment Policies and "Dualism" in Underdeveloped Countries, American Economic Review, Sep., 1957, pp. 550-570.

(5) アクティヴィティ・アナリシスは古谷弘「現代経済学」に拠った。

(6) C. P. Kindleberger; Economic Development, 1958, pp. 169-70.

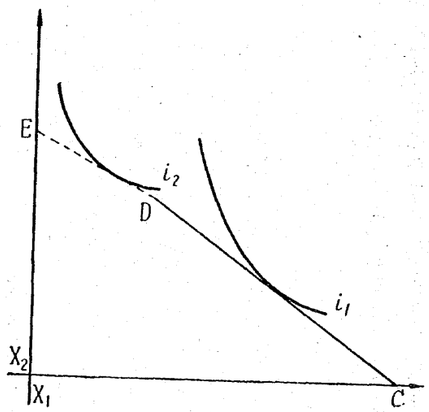
(7) Sharma; op. cit., p. 90.

Ⅲ A型二重経済

第Ⅰ章で述べたように、インドの第二次五ヵ年計画では鋼鉄と機械製造業に重点がおかれるのと平行して、小工業の振興政策がとられている。いま鋼鉄と機械製造業は重工業＝基幹産業であり、この生産アクティヴィティは資本集約的、生産物範疇では資本財、これに比べて小工業は労働集約的生産アクティヴィティをもち、生産物は消費財、ということにする。生産物を二財にして、生産要素比率の分析方法を進めようとすれば、エッカウスのやっているように、二生産要素、二生産物、各生産物毎に二生産アクティヴィティのモデルを作らなければならない。結局、二生産物の変形曲線が描かれるが、生産技術の性質よりしてこの曲線は両軸の近くでは切れてい

る。X_1財が資本集約的部門で生産される財＝生産財、X_2財が労働集約的部門では生産される財＝消費財とし、労働が資本に比べ過剰な国を考えて、変形曲線のX_1財の軸の近傍にある部分を示すと第9図のようになる。CD上では資本と労働と両方が完全雇用であり、DE上では労働が過剰である。そうすると完全雇用の達成は二財の相対的需要に依存する。社会の二財に対する無差別曲線がi_1のようにCDに切している場合には資本と労働両方の完全雇用が可能であり、産出量極大化と雇用極大化が一致する。無差別曲線がi_2のような場合には二つの目標は矛盾することになる。(1)

第9図



エッカウスの右のような論点は結局、完全雇用はいわゆるマーケット・バスケットの構成に依存することになる。しかしマーケット・バスケットがi_2のような場合でも、国際貿易を考えれば事態は変ってくる。もし労働が過剰であり、資本と労働の価格がそれを充分反映するようなものであるならば、消費財を生産して資本財を輸入することができるのではないか、たとえ一国の経済開発に基幹産業が必須であることを認めても、労働集約的生産物を輸出することにより前者を輸入してはなぜいけないのか、という問題である。シャルマは基幹産業（重工業）の財は一国から他国へのフリー・フロウが決して行なわれない、と書いているが(2)、理論的にも経験的にもどのような根拠があるのか全く不明である。一財の輸入不可能を理論的に言うためにはベイターがリンゴとオーバーによって試みているような条件を設定しておくことが必要であろう(3)。すなわち、

（1）最も労働集約的なアクティヴィティはリンゴのみを生産する。

（2）国民はオーバーがリンゴに比べて、いかに費用がかかっても、リンゴと同じくオーバーをも欲する。

（3）リンゴ生産は、何かの理由で急激な収穫逓減を蒙るので、比較有利の原則が完全特化を許さない。ここからして、オーバーの需要はリンゴを輸出し、オーバーを輸入することによって充たされない。この時に、そしてこの時にのみ、資本ストックの若干の部分はオーバー生産のために使用されるはずである。

リンゴを消費財、オーバーを資本財とすると、（1）と（2）は経済開発計画一般に妥当するとしても、（3）は特殊な条件である。もしこの特殊な条件がなければ、資本財を輸入することに何の障害もないか、という問題は、より根本的な経済開発問題、すなわちヴァイナー流の比較生産費の原則による特化か、ヌルクセなどのような

「調和のとれた経済」の建設か、あるいはドッブのように、経済開発イコール工業化か、というような問題と関連してくることになり、簡単に結論を抽きだすことはできない。

労働過剰国においては労働集約的生産アクティヴィティを選出すべきであるという方が通説であるが、逆に資本集約的生産アクティヴィティ、およびそのようなアクティヴィティをもつ財の生産に重点をおくべきとする説もある。後者の立場をとる代表的学者であるガレンソン＝レイベンシュタイン(4)もドッブも、ともに長期的観点に立っている。長期的観点からにせよ、あるいは独立国は自国に重工業をもたなくてはいけない、というような社会・政治的理由からにせよ、とにかく重工業に最高の優先が与えられるということを認めると、次のような二重経済の構想が生れる。

利用可能な資本量の配分において、基幹産業に優先権が与えられる。基幹産業は資本集約的である。さらに外部経済の建設にもまた資本を要する。今日の低開発国の開発では、教育とかスラムの清掃とか福祉国家的考慮をも払わなくてはならない。さらに隣国（バキスタン）に対する敵意は国防費に相当の額の予算をさかせている。基幹産業、社会的資本、国防費に、もともと少ない資本が吸収されると、残余の資本はますます稀少となる。そこで、それ以外の生産分野においては、最も労働集約的生産アクティヴィティを選出することが、「社会的生産物（産出量）の極大化」であり(5)、種々の資本／労働率をもつ多数の生産アクティヴィティの同時的使用が、雇用、産出量両方の極大化を達成させる(6)（シャルマ）。いずれにせよこれから先は、第Ⅱ章のアクティヴィティ・アナリシスを適用できるわけであるが、要点はこれの適用が二段階になっているということである。優先部門に資本を吸収された後では資本と労働の存在量は変化しており、資本に比べて労働は相対的により多くなっている。したがって第一段階の重工業部門内部において複数のアクティヴィティが存在し、第二段階にもまた数種のアクティヴィティが存在するにしても、その選出の基準は異なったものである。そして第二段階においては、その生産される財が資本財ではなくて消費財であっても、あるいは重工業部門の補助的部門を形成する資本財であっても、選出されるアクティヴィティは労働集約的なもの、すなわち小工業となる。

以上のようにして重工業と小工業、資本集約的産業と労働集約的産業の並存を理論的に肯定することができる。このような経済体制をA型二重経済と呼ぶことにする。

（1） Eckaus; op. cit., p. 552.
（2） Sharma; op. cit., p. 90.
（3） Bator; op. cit., p. 99.
（4） W. Galenson and H. Leibenstein; Investment Criteria, Productivity, and Economic Development, Quarterly Journal of Economics, Aug., 1955, pp. 343-370.

(5) P. N. Dhar; Some Aspects of Technical Progress in Small Scale Industries, Indian Economic Review, Feb., 1956, p. 68.

(6) Sharma, op. cit., pp. 90-91.

Ⅳ B型二重経済

二重経済のもう一つの型、B型と呼ぼうとするものは、都市と農村、重工業地域と小工業地域において資本と労働の生産要素比率が異なり、価格も異なるという状態にもとづくものである。一国内部で一物一価の法則が貫徹していないこと、地域により同一生産物の価格、特に賃金の異なっているような状態、「二重経済」が近代的あるいは普通の効率の技術導入の結果としてさえ発展する可能性をキンドルバーガーは指摘している。[1] 二重経済とは経済の異なった部分において同一要素でありながら異なった限界効率をもつ経済を言う。彼は、原住民生産とプランテーション生産のゴムとバナナを例に挙げて、二重経済においては異なった産業、あるいは同一産業内においてすら、資本と労働の限界効率は異なった部分においては異なるであろう、としている。インドにおいては、農村と都市の労働者の限界効率が異なり、低価格労働は必らずしも安い労働を意味せず、要素価格と要素費用は一致しない。キンドルバーガーは、社会保障と高賃金のデモンストレーション効果を考えて、イタリアを例として、労働集約的小工業と資本集約的大工業が並列して成長することに注目した。彼は二重経済とファーニヴァルのいう「複合経済」との関連について、複合経済は一要素に対して一以上の要素市場をもつという意味では一般的にまた二重経済である。しかし両者の差異は、複合経済では要素市場の差異が複合社会を特徴づけているような人種（の差異）にもとづいていることである、としている。しかしながらファーニヴァルの特徴づけた「複合社会」は、一政治単位の中に二個以上の要素あるいは社会秩序が、結合することなく並存している社会、[2] であり、「複合経済」においては複合社会の種々な部分が市場という共通な部分で接触するのである。人種的差異にもとづく複数の社会が一国内に並存して、それらが独自の経済的機能を営なんでいるのであるが、個人としての彼らの接触は、市場、購入と販売においてのみ行なわれる。したがって少なくとも製品の市場は共通である。こうしてみると二重経済との区別は、複合経済においては生産要素価格が共通であるとする方が、理論的にも明晰であるし、またアフリカ、東南アジアなどの熱帯植民地、新独立国の現状とも一致している。

二重経済を、一国内部で地域により生産要素価格が異なる経済であると定義すると、第3図のアクティヴィティ・アナリシスによって簡単に表現することができる。すなわち一地域においては生産要素の価格ヴェクトルは第4図Ⅰの開領域にあり、他の地域ではⅡの開領域にある。したがって一地域では労働集約的アクティヴィティOA_1を、他の地域では資本集約的アクティヴィティOB_1を採用していることになる。いまヒルシュマンにしたがって一地域を南部、他地域を北部と名付けよう。[3] 自国の内部から資本主義を発展させたのではなく、外国からのインパクトによって資本主義的発展、工業化を開始した後進国においては、北部と南部の分裂を生じさせる。北部は工業地域であり、超近代的技術を採用している。南部は前近代的地域、農村であり、手工業、小工業、商業その他のサーヴィス業（銀行と保険会社を除く）の多くを包含する。生産要素の移動は不完全で、したがって賃金率は異なり、これは労働の異なる限界生産力を反映している。ヒルシュマンは賃金差を発生させる原因として、限界生産力の差の他に次の三つを指摘している。第一、社会保障、最低賃金制は大工業部分にのみ強制的であり、強制しうる。この点についてインドの場合は、かつての植民本国イギリスが社会福祉制度の発達した国であり、このデモンストレーション効果とでもいうようなものが看取される。先進国の資本主義発展の過程、あるいは日本の資本主義発展の過程にみられたような低賃金政策はとることができず、ある程度の社会保障も制度的には確立しているのであるが、しかしこの効果の影響範囲は都市にとどまり、農村にまでは及ばないと思われる。第二、成長過程にある工業都市の生活費が高いこと。第三、農業、小商工業が、伝統的で独立的な行為を執拗に選好すること。

右のような点が賃金差発生の原因とされているわけであるが、それでは、都市において賃金がより高いのに、農村には失業あるいは潜在的失業が存在するのにもかかわらず、なぜ労働が都市へ移動しないのかという問題がある。シャルマは、農村人口の無気力、冒険精神の欠如、機会についての適切な知識の不足、宗教、社会的慣習、タブー、無教育、貧困などをあげている。[4] 事実、第二次大戦中、都市では労働力が不足していたにもかかわらず、わずか数十マイル離れた農村では過剰であるという現象があった。[5]

シャルマはこのような現象を生産要素存在量のポケットと呼んでいる。一国の内部各所にこのようなポケットが存在していると考えた方が、北部と南部二地域に区別するよりも現実に近いかもしれないが、理論的考察のためには、北部・南部の方が便宜であろう。シャルマは労働ばかりでなく資本もまた移動性が少ないとしているが、そうすると北部、南部二地域の並存は、ますます国際間の関係に似てくるからである。

二生産要素間で限界生産力が異なり、賃金が異なる場合の社会と、均等な場合の社会とを比較すると、前者の総産出量は後者の総産出量より少ない。したがって当然生産要素間に移動性を与えた方がよい。インドにおいても、生産要素に移動性を与える方向に進むべきであるという考え方もみられる。労働の移動を妨げている原因が、シャルマの指摘しているようなものであるならば、これの克服策は農村地域人口の一般的知識水準を高めること、マックス・ヴェーバーのいう「魔術からの解放」を促進すること、つまり広い意味での教育と啓蒙、さらに道路建設などの外部経済の建設である。これに

よって最適な生産要素の配分が可能になるはずであるが、このためには多額の社会的資本を必要とする。第Ⅱ章で指摘したように、重工業部門の他に社会的資本にもまた優先が与えられるとすると、残余の利用可能な資本量は一層少なくなる。ここから小工業振興の理由がまた強化される。

右のような労働の移動性促進の積極的意見がある一方、労働の不移動性をむしろ保存しようとする意見もある。この理由は、先にヒルシュマンの指摘した労働の移動を妨げている第三の要因を、インドの美徳としてそのまま肯定するわけである。農村小工業はインドの社会的・文化的伝統とマッチしている、というような非経済的根拠をあげて、手工業は主として雇用作出の手段として意図されているが、失業問題が解決してもインド経済の永久的様相として残るらしい、と観察されている。[6] さらに「調和のとれた国民経済の建設」が念頭におかれ、経済の地方化、農村の工業化が企図されている。[7] これはむしろ農村を「南部」とみて、南部経済がモノカルチュア構造となることを避けよ、という意見である。

さて、とにかく現状の労働（さらに資本）の移動性の欠如を与件として、北部＝南部モデルを考察してみよう。両地域において生産要素比率が真に異なるならば、両地域は比較的有利な生産に特化して両地域間で「自由貿易」を行なうべきである。自由貿易は両地域の消費可能曲線をそれぞれ引き上げ、両地域にとって有利である。事実、農村地域は消費財生産の小工業、都市地域は生産財生産の大工業、という一種の国際分業論もインドの経済政策の中にみられる。第二次五ヵ年計画立案に参加したR・バラクリシュナ（Barakrishna）は、デザインの多様性、一つの型の製品の需要量が相対的に少量であること、職人的熟練の占める比率が大きいこと、を理由に消費財生産においては小工業が有利であると主張している。彼はスイス、フランス、イギリス、アメリカ、日本の例をひいて、資本主義の高度に発達している国でもなお若干の小企業が存続していることを指摘し、インドの特殊性としてではなくて、一般的に、工業の発展にもかかわらず小企業生存の技術的理由が存在すると信じている。

このような国際分業を徹底させれば、北部と南部の生産物は同一ではなくなるはずである。ところが現実のインドの小工業政策では、大工業と小工業との生産物が競争関係にある場合には、a 小工業のための生産領域を保存確保する、b 大工業の生産能力を拡張しない、c 大工業の製品に課税する、という政策を実施している。[8] この中最も問題になるのは課税である。

課税は国際貿易における関税に該当する。関税は両国間の生産費を均等化し、せっかくの比較的有利を消滅させ、貿易を行なわれなくさせる。これは資源の最良の使用を歪ませるものであり、理論的には価値がない。北部と南部間の交換において、北部の製品に課税すれば、これは結局北部と南部の分業関係を破壊するものである。関税を正当づける理論としては幼稚産業保護論がある。これを認めるにしても、関税は物価を引き上げるから直接の補助金を与える場合に比べ不利であろう。しかも北部と南部は、実は国際間の関係ではなくて一国内部の事項に属する。ヒルシュマンは生産物の種類（使用価値）によって、北部にとって南部からの競争に全くさらされないもの、類似の生産物であるが、能率と生産性の差によって南部の生産物を駆逐できるもの、南部の小工業生産物と競争関係に立つもの、の三分類をしている。[9] 第一の例は、化学製品、石油の精製、鉄鋼、セメント、パルプと製紙などの生産財から、ラジオ、電球、歯みがき、アスピリンに至る近代的消費財、第二は、繊維工業、特に紡績、第三は、家具、靴、衣服、レンガ、陶磁器、葉巻、バスケット、食料などである。

問題は第二であって、インドにおいてはガンジーの紡ぎ車から国旗にまで象徴されているように、かつてイギリスからの機械製品によって完全に破壊されてしまった、農村の手工業による紡績品を保護するために、大工業の製品に課税している。

一般的にいって一国の内部にあってポケットをなしている地域の産業を、幼稚産業保護論的観点から保護育成する必要があるかどうかは極めて疑問であり、しかもその課税の対象の一つが、先進国工業にかつて駆逐された古典的例である紡績品であるということは注目すべきことである。この一例をもってしても、インドの小工業振興策の原因を、経済的要因だけに求めることはできないことを暗示している。

（1） Kindleberger; op. cit., p. 175.
（2） J. S. Furnivall; Netherlands India, 1939, p. 446.
（3） Hirschman; op. cit., II. Divergent Development of Different Regions.
（4） Sharma; op. cit., p. 89.
（5） Ibid., p. 92.
（6） Nurkse; op. cit., p. 195.
（7） N. C. Joshi; Cottage & Small Scale Industries in India, 1956, p. 20.
（8） 拙稿「インドの小工業と技術協力」七七頁。
（9） Hirschman; op. cit., p. 559.

V 社会・政治的要因

第Ⅰ章の雇用極大化、第Ⅱ章の重工業優先、第Ⅲ章の農村の労働の移動性の欠如において、すでに社会・政治的要因が若干導入された。最後の章において、非経済的要因を社会・政治的要因というタイトルの下でとりまとめてみる。

a 社会主義的観点

ここにいう社会主義とは、真の意味での社会主義的計画経済を意味するものではなく、第二次五ヵ年計画中にもうたわれている「社会主義的型」の意味である。大企業が少数資本家の手に集中することを防ぎ、資本主義の悪を克服する。大企業に重点をおくと、国民

生産高が増加するが、増加した利潤は大資本家の懐に入り、大衆の有効需要の増加にならない。したがって小工業を育成し、雇用を増大し、大衆の有効需要を増加し、生活水準の向上をもたらす。(1)

b 戦争勃発の配慮

戦争が勃発した際には産業を地方分散化しておいた方が有利である。

c 心理的要因

イギリスの二〇〇年にわたる長期の支配がインドに何をもたらし、何を奪ったか、その功罪はにわかに断定できない。しかしながら、かつてはインドの手工業、小工業の最も主要なものであった木綿紡績の中、紡綿は国外からの機械製品の競争によって二〇世紀初に至るまでに完全に消失したことは否定できない。手機はなお命脈を保っているが、これもまた自然のままに放置すれば衰退過程を辿る運命にあろう。(2) ガンジーの国民会議派の運動は各階級の要素を包含し、その要求の大体はブルジョワ的自主国家の建設であった。しかしガンジーの主張および運動には手工業的農民的要素もまた強く入っている。(3) いまインド人の眼前にある製品は機械による大量生産品である。かつての美しい手作りによる品物へのノスタルジア。ガンジーの伝統的布カジ（khadi）復活の運動の基盤にはインド人の心情の中にひそむ伝統的衣服への愛着もあると思われる。

伝統的手工業振興策が単なるロマンチックな感情によるのか、それとも貧困救済、失業吸収というような実践的意義が含まれているのか、この間に境界線を引くことはむつかしい。現インド大統領プラサド氏が毎日、家で糸を紡ぐことは有名である。しかし彼自身は経済的意味はもちろん、国民に範をたれるというような意味すら考えず、ただ（ガンジーの範にならうことによって得た）習慣であるといっている。(4) しかしG・D・H・コールはガンジーの運動に実践的意義を認めている。(5)

* * *

このような非経済的要因を、最後に再たび経済学的タームに引き戻しておく。

ヌルクセの判断のように、インドの経済政策における農村の消費財産業（小工業）の奨励は、仕事を与えるために仕事を創造するという性質のものであるならば、(6) 産出量極大化と雇用極大化の矛盾において後者が選出されていることを示している。どちらの基準を選出するかは政策的決定であるにしても、失業の存在は社会の秩序安寧にとって有害であるという価値判断は、これを除去するための社会的費用を肯定することになる。したがって労働の理論的有効価格が、第5図のようにマイナスの場合にもなお労働集約的生産アクティヴィティの選出を正当化する。

A型二重経済においては、重工業、社会的資本、国防費の優先を認めるかぎり、経済学内部のロジックによって小工業振興策を裏づけることができる。A型二重経済は地域に分たれず、むしろ都市の大工業と小工業との関係である。インド政府の小工業対策中、技

術水準の引き上げが大きなウェイトをしめている。これは、小工業を大工業の補助部門として部品の供給や、修理を引きうけることができるまでにしたいという狙いである。

B型二重経済においては、問題は結局農村労働を都市に移転するための費用になる。産業革命が勃発するや、新しい産業の労働者となるべく農民は村を出てゆく、いわゆる農民離村が古典的現象である。ところがインドは「農村に帰れ」という逆コース運動をとっている。農民離村による伝統の破壊、都市生活による道徳の腐敗などにマイナスの価値をつけ、逆に農村で紡ぎ車を廻すことは勤労の精神を涵養する、などという農村小工業のプラスの価値を見積り、両方の差引に実際の移転の費用を合計したものを、広義の労働力移転のための社会的費用とよぶことにする。この費用の見積自体は非経済的分野に属することであるが、一度これができれば、労働力移転の社会的費用と、生産要素価格の差異にもとづく産出高の減少分とを比較することができる。また移転の費用を労賃に加えたものを労働の価格として取り扱うこともできる。

伝統的社会の調和、というようなことがインド国民にとって重要であると評価されればされるほど、小工業、とくに農村の伝統的手工業を支持する基盤は強くなる。そして今日のインドにおいてはなおそれが相当に強く残存し、しかも残存させていこうとしている面がみられる。このことはインドの小工業振興政策の基盤には、もろもろの社会・政治的要因が含まれていることを意味する。そして経済的論理の追求は、これら社会・政治的要因を経済的タームに換算することによって可能となる。ここで社会・政治的要因と呼んだもの、あるいはさらに広く非経済的要因と呼ばれるものの中にも、経済的要因に近いものも遠いものもあり、最も近いものには経済的要因と截然と区別することが困難なものもある。すでに行論の中に暗示されたように、短期的観点に立てば経済学的に肯定できない政策も、長期的観点に立てば肯定できるもの、商品販売における宣伝費のようなものは、経済的要因との区別が困難な例である。これとは逆に、自給自足の国民経済の建設、軍事的観点さらにはナショナリズム的なものは明白な非経済的要因と考えられる。いずれにしろ、これら広義の非経済的要因をどのような基準で市場の価格のタームに換算するか、は政策的決定事項に属するものであろう。

（一九五九年一月）

(1) Joshi; op. cit., pp. 20-21.
(2) 矢内原忠雄「帝国主義下の印度」一四九頁。
(3) 同書 一七三頁。
(4) 「プラサド大統領と矢内原忠雄対談」N・H・K放送 一九五八年十月七日、ガンジーは紡いで織ったが、大統領は忙しいから紡ぐだけだということである。
(5) Joshi; op. cit., p. 32.
(6) Nurkse; op. cit., p. 196.

インド小工業政策の理論的基盤